

【特集論文】

和諧社会への到達度をどう測るか

毛里和子

皆さん、こんにちは。毛里和子です。当初のご依頼では、このパネルでは、私は付録で何かひとこと言うだけでよろしい、ということでしたので、十分な準備がしてありません。ご了解ください。

今、梶谷さんから「和諧社会を迂回して」のお話がありました。私は真正面から中国和諧社会への到達度、これをどう測るかという測り方の問題について、調べてわかったこと、そしてわからなかったことをいくつかお話しします。できるだけ短時間でコンパクトにしたいと思います。

1. 和諧社会スローガン

まず、和諧社会あるいは和諧世界という言い方が出てきました。これをもう一回振り返ってみたいと思います。2002年の第16回党大会当たりから、和諧社会という言葉それ自身は胡錦濤やそのブレーンたちが言うておりましたけれども、文書できちんと出てくるのが16期4中全会の「党の執政能力建設についての決定」第七項目で「不断提高构建社会文和谐社会的能力（中国語）」という言い方で、社会主義和諧社会を構築するということがはっきり出てきました。2006年10月の16期6中全会では、「和諧世界についての決定」が出ました。ここでは要するに2020年までに小康社会を作り上げる、その中で和諧社会が核心であるということで、7項目ぐらいの戦略目標が設定されました。民主法制、格差の縮小、都市・農村を含めた統一した住民の社会保障体系、公共サービス、健康と道徳、資源効率、これは公害対策ですね。以上の具体

的な目標が出てきました。

「和諧世界」と言う言い方は、2007年3月の全国人民代表大会で温家宝が外交政策の中で、和諧世界を提起しましたが、これがどういう世界かとして彼が挙げたのが、国家主権、安全と利益の防衛という非常に伝統的なものと、平和、民主、文明、進歩の中国の国際的イメージを高める、公民と法人の海外での合法權益の防衛、その他公民の中国における合法的權益の尊重と保護、などです。とくに新しいものはありません。むしろ第1項目、第3項目、第4項目など非常に伝統的な価値でして、平和、民主、文明、進歩の中国のイメージというところがかろうじて新しいぐらいかなというところでした。

2. 和諧社会への到達度

それでは、その和諧世界に向かいはじめてから10年弱の時間がたっていますが、当局はどのぐらい達成したと評価しているのでしょうか。これは国家統計局のデータです（表1参照）。中国が、小康社会を全面建設するプロジェクトで、要するにその過程でどういう評価を行うか。2020年までですから、あと10年あるということです。どうい項目が入っているかが興味的なんですが、小康社会建設度というのが、6項目の基準、指標の合計になっています。合計における平均ですね。その小康社会の建設度を構成する指標は、経済の発展、社会の和諧、生活の質、民主法制、文化教育、そして環境ですね。結論をいうと、小康社会建設度は80.1%、つまり2010年時点で、和諧社会への到達度は80点だ、と自己評価しているわけです。非常に高

表1 小康社会, 和諧社会到達度

年	2006	2007	2008	2009	2010
小康社会建設度	69.9	72.8	74.7	77.5	80.1
經濟發展度	63.4	66.6	69.1	73.1	76.1
社会和諧度	67.6	72.1	76.0	77.7	82.5
生活質量度	75.0	78.4	80.0	83.7	86.4
民主法制度	88.4	89.9	91.1	93.1	93.6
文化教育度	64.1	65.3	64.6	66.1	68.0
資源環境度	70.6	72.6	75.2	76.8	78.2

(出所) <http://baike.baidu.com/view/7136976.htm>
より作成。元資料は国家統計局『中国全面建设小康社会進程統計観測報告2011』。

い評価ですよ。中国語で基本的にというのは何割かということに私は強い関心をもっていますが(中国人の答えは100人100様です), 6割か7割か8割か, いずれにせよ8割というのは非常に高い数字です。その中で今日のテーマである和諧項目の達成度は82.5%と算定されています。2006年以来順調に少しずつではあるが目標に近づいているという認識のようです。ただいちばん低いところが問題だということを言っています。国家統計局の発表においては, 文化教育度, これが必ずしも十分ではない。それ以外はだいたい問題ない, というのです。

3. 和諧社会を測る尺度

次にお話したいのは, 検索エンジンの百度の百科というのがありますが, これが和諧というものをも測る場合のいくつかの指標, インデックス, これを挙げています。これは国家統計局からとっているのが百度の百科ですね。この下のほうに, 社会和諧指数, 以下の6つの価値体系から総計100指標あります。そこでさっきの8割というのが出てくるわけです(表1参照)。

百度百科によれば, 小康社会への到達度をはかるのは以下の6つの価値体系, 総計100指標ということになっています。

- ①民主法治: 安全観, 1万人中の弁護士数, 労働契約締結率の3つ, 計14
- ②公平正義: ジニ係数, 地域經濟發展差係数, 1人当たり地方財政支出, 農村労働力の転移率など6つ, 計19

③誠信友愛: 金融不良貸付率, 1万人当たり法律援助案件数など, 合計15

④充滿活力: 大学進学率, GDP中のRD比率, 1万人当たり特許件数など, 合計15

⑤安定有序: 登録失業率, 社会保険加入率, 農村の合作医療など, 合計16

⑥人と資源の和諧共存: 単位GDP当たりエネルギー, 汚水処理率, CODなど, 合計19

①の民主法治とはどういう中身かという14項目あるようです。安全観とか1万人の中の弁護士の数とか労働契約締結率とか, そういう大きな項目が3つあって, その下にいくつかの小項目がついています。次の指標, 価値体系は, 公平で正義であるということ。ここの中にジニ係数が入ります。格差があるかどうかですね。計19のインデックスがあります。第3番目が誠信友愛という, これは測りにくいものですが, この指標は何かというと金融の不良貸付率, 1万人当たり法律援助案件数など合計15項目がここに入っています。それから充滿活力, これも測りにくいですよ。ここは大学進学率, GDP中のRD比率, 開発關係の経費の比率, 1万人当たりの特許件数というのが, 活力のある社会ということ判定する指標に入っています。それから安定有序, つまり秩序があるということですが, 登録失業者, 社会保険加入率, 農村の合作医療など合計16指標あります。そして次が環境です。6価値体系目が, 人と資源の和諧共存ということでGDP当たりのエネルギー消費率, 汚水処理などが19。合計100個の指標を全部計算したのがさきほどの82.5%になる, というわけです。

4. マイナスのインデックス——ジニ係数

問題は和諧社会への到達度の測り方です。その測り方の中でたぶん有効なのは, マイナスのインデックスではないかと思います。マイナスのインデックスはなかなか出てきませんが, そのうちの一つがジニ係数です。さらに, 階層化, 別の言い方をすれば, 格差拡大による両極分化が進めば, 和諧社会という目標から段々遠くな

表2 負のインデックス（ジニ係数：2000～2006年）

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ジニ係数	0.412	0.423	0.438	0.45	0.444	0.449	0.451	0.458	0.458

（出所）『2010年社会藍皮書B』社会科学文献出版社，2009年，318頁。

りますので，これもマイナス・インデックスでしょう。もう1つ，役人の汚職，腐敗が増えれば増えるほど，社会不満は高まり，和諧社会から遠のくので，この腐敗度（廉潔度の反対）も重要なマイナス・インデックスになることでしょう。以下，この3つを検討してみましょう。

表2にある資料を見たところ，国家統計局によれば，中国ではナショナルなジニ係数は出てこない，農村におけるジニ係数と都市におけるジニ係数は別の測り方をしているので，全国統一のデータができてくるのはたぶん2013年以降だろうということです。『2010年社会白書B』（社会科学文献出版社）によれば，次のようにジニ係数が上がっています。ちなみに和諧社会のための目標はナショナルなジニ係数を0.4以下にすることとなっています。

なお，世銀データによれば，2009年が0.469，2010年が0.47，だんだん0.5に近づいています。中国社会の格差は今や危険水域に入ったと言われます。社会科学院のある研究によると2011年には0.5を超えたというデータもあります。

5. 二極分化する社会

次のマイナス・インデックスが階層化状況です。階層化状況については適切なデータがないので，楊繼繩（元新華社記者，現在，雑誌『炎黄春秋』副社長）という人のデータを使用しました。客観的な調査に基づく，とはいえない，局部的なデータだと思います。結論を言うと，中間階層が増えないで，ごく少数の上層と圧倒的多数の下層に分かれるという，社会の両極化が進んでいるのが観察できます（表3参照）。

楊繼繩の五つの階層に分けたデータから次のような観察ができます。2000年の段階で上等階層と上中等階層は，経済人口の5%弱を占めているようです。彼らがおそらく全財産の70%を

表3 負のインデックス：階層化状況（2000年）

	主な職業	経済人口中のシェア（%）	概数(万人)
上等階層	中高級官僚，国有大型企業の正副責任者，国有株独占企業の正副責任者，大中型私営企業家	1.5	1,000
上中等階層	高級知識人，中高層幹部，国有・省有企業の中高級管理要員，中型企業社長，大型企業高級管理要員，外資企業ホワイトカラー	3.2	2,500
中等階層	企業・事業体の専門技術要員，党政機関公務員，国有独占企業の普通職工，私営企業家，自営業者	13.3	10,499
中下等階層	農民階層，肉体労働者，農民工，工人階層	68.0	54,000
下等階層	都市・農村の貧困人口，農村の無土地・無業，都市のリストラ・失業者	14.0	11,000

（出所）楊繼繩（2011）『中国当代社会階層分析』江西高校出版社，345-350頁。

独占しているといわれます。問題は中等階層が非常に少ないんですね，この表では13.3%です。研究者や研究機関によって中等階層，中産階級がどれぐらいかについては諸説があって，ちょっとわかりません。楊さんは以上のような評価をしています。中間層とは逆に，下等階層がきわめて多くなっています。68%と14%を足すと82%がいわゆる下等階層の中に入っています。この表のデータをそのまま鵜呑みにすると，中国社会はだいたい20世紀末の段階で，階層の二極化が極端に進んだ社会であるらしいということになります。和諧社会という目標からすると，和諧の方向に逆行する動きだと評価できます。

6. 腐敗認知指数

三番目のマイナス・インデックスが権力の腐敗度です。これも計算するのが非常にむずかしいですが，Transparency International Annual

Report 中の、Corruption Perception Index という数値で1つの判断ができます。これはインターネットで見られますので、2004年から2011年まで入れておきました（表4参照）。

表4 負のインデックス：廉潔度—腐敗認知度指数

年	世界の順位	ポイント
2011	75/182	3.6
2010	75/178	3.5
2009	79/180	3.6
2008	72/180	3.6
2007	70/163	3.3
2006	70/163	3.3
2005	78/159	3.2
2004	71/145	3.4

（出所）Corruption Perceptions Index.Transparency International Annual Report より作成。

（注）ポイントは1～10まで。小さい数字になるほど腐敗度が高い。

この表から言えるのは、和諧社会という目標を掲げ始めた2004年から2011年まで、中国の腐敗度はほとんど変化がない、変わらずに汚職の度合いは深刻であり、状況は改善されていない、ということです。

7. 和諧指数の問題点

そこで最後に、中国の統計局などが判定している和諧指数という問題をどう考えたいのか、という点に入りたいと思います。まず第一に、基準はどこに置くのか。例えば0は何を意味し、100は何を意味するのか。

第二に、入っていない、計算されない指数の項目も問題です。とくに中国のデータからは簡単に階層間格差というのを計算できません。各階層の所得というのが示されないからです。教育の普及度も厳密なデータがなかなか出てこない。ある中国人があるメディアで言っていましたけれども、安全度、事故とか保険とか食物の安全とか、こういうものについて指数化されたデータというのが全然出てきません。だけど和諧の問題を考える場合に安全度というのはきわ

めて大事ですから、そこらへんをどうするか、も大きな問題です。

それから第三番目は、たとえば公安部が集めているに違いないけれど公表されない統計データです。ナショナルなジニ係数はどうなのか。それから職業別所得ですね。ある科研費のプロジェクトで最近、中国共産党やそのメンバーを数量的に調べることをやったのですが、これが大変労力がかかるのです。職業別の統計がきわめて少ないし、また職業の分類もグローバルな基準ではなく、きわめて中国的な分け方になっています（幹部とか職工とか。あるいは私営企業家は小規模でも大規模でも一緒くたにデータを処理し、所得別や企業規模による分類がありません）。

第四が、とくに、マイナス・インデックスのデータを集めるのは大変です。階層間格差、腐敗、陳情や昨今全国的に散発的に起こっている「大衆的騒擾」にかかわるデータなどです。

第五番目に、かなりの場合、集められる、また公表されるデータがかなり政治的データだということです。和諧指数は、それ自体きわめて政治的に敏感なものですが、たとえば、末端の紛争の増減、あるいは陳情の数の増減などとはとても大事なデータですが、それ自体が幹部や地方政府の勤務査定のとても重要な指標になるために、大きく歪められた数字になってしまいます（「一票否決」という制度があって、末端政府はある項目の評価が1つでも悪いと、全体評価がマイナス評価を受けるシステムになっており、和諧社会への到達度を測るデータはそれ自体が信用できないのです）。和諧指数そのものが行政評価の基準になっている中国のような一党支配下の国家においては、客観的なデータや指数とはいうのはそもそもないのではないかとさえ思うのです。

8. 四つの評価要素

最後は、こんなことを考えたらどうか、という思いつきをお話し致します。

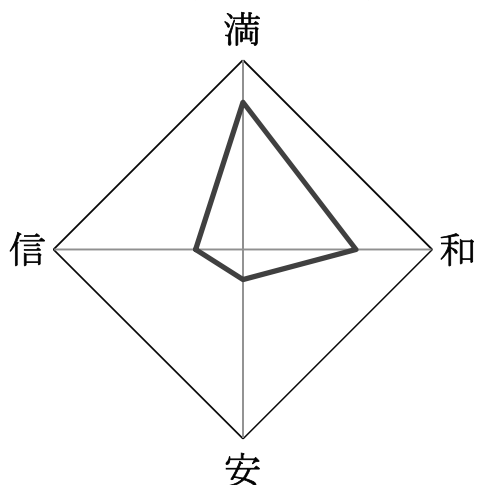
岩田昌征さんとおっしゃるユーゴスラヴィア

の経済の研究者がおられます。80年代～90年代にかけてとてもよい研究をなさいました。そのなかで、資本主義の米国、社会主義のソ連、自主管理のユーゴにおける価値（反価値）を比較対照しているのです。それによれば、米国（個体主義）社会での価値をめぐる分岐は不安か安心か、ソ連（全体主義）社会でのそれは、不満か満足か、ユーゴ（連帯主義）社会でのそれは、不和か和か、だということです。その岩田モデルを使って今の中国を考えてみましょう。いま中国でもっとも足りない価値、必要な価値は信頼（とくに公的権威に対する信任、公的制度に対する信頼）だと思うので、岩田さんの三つの座標軸に、信頼と不信を加えることを考えました。

その結果、4つの座標軸で今日の中国を考えた場合、下記のような位置にいま中国はいるのではないのでしょうか。いうまでもなく、和諧社会に向かって80%の到達度に達している、という統計局や権力側の評価とはまったく異なり、物質的な面での満足度は高くなってはいるものの、和諧とかなり逆行する傾向の中にある、ということが言えると思います。なお、これはあくまで、印象的な評価にすぎません。数字や

データに裏付けられてはいないからです（図1の太い四角形参照）。

図1 和諧度測定と四つの要素



（出所）岩田昌征（1983）『現代社会主義の新地平』日本評論社を参照。

私の問題提起はこれで終わります。ご清聴ありがとうございました。

（もうり かずこ・早稲田大学名誉教授）

【パネル討論】

和諧社会の建設はどこまで進んだのか？

——胡錦濤時代の経済・社会を考える——

司 会
パネリスト川井伸一（愛知大学）
梶谷 懐（神戸大学）
三浦有史（日本総合研究所）
毛里和子（早稲田大学）

川井（座長） 以上、3人のご報告によってそれぞれの論点が提起されたと思います。これからの議論ですが、フロアからの質疑応答の前に、まずパネラーの間の議論を少し展開したいと思います。

各報告の要点をごく簡単にまとめると、以下のとおりかと思います。まず梶谷報告については、過剰資本蓄積をこの間のキーワードとして設定して、その問題点を指摘されていて、要するに和諧社会を目指す政策というのは問題を先送りして、その問題を解決していないんだというご指摘でした。そのうえに、さらに過剰資本蓄積を一方で強めて国家の介入も強めているという性格も併せ持っているということを指摘されています。

次に毛里報告に関しましては、中国政府の肯定的な目標達成を紹介しつつ、他方においてマイナス面の指標も何点かにわたり指摘されています。さらにそのうえで、むしろ毛里報告のひとつの特徴は評価の方法についてですね、評価の方法のあり方自体を問うているというところが特徴であったと思います。

最後の三浦報告については、格差をいろいろなデータで検証しつつ、格差の客観的な事実という問題と、格差に対する当事者の認識とといいますか、格差認識の議論を展開されています。したがって特徴として注目されるのは、実態の格差が進んでいるわりには、当事者の意識の中に

においてはそれほどまだ意識されていないところがあるというご指摘だったと思います。いずれにしても将来的に厳しい状況が予測されています。

以上、そのような現状の和諧社会の到達度をどう見るか、これは今日のパネルの目的、テーマですけれども、それに関連して、3人のパネラーからそれぞれ他のパネラーの主張に対してコメント、ないしは問題提起を指摘していただければと思います。ご自身の論点の補足でもかまいません。それぞれ3分から5分程度でお願いできればと思います。よろしくお願いします。

梶谷 私自身の問題関心として、「和諧社会」の実現のためにはどうしても「国家」や「政府」が前面に出てくる側面がありますが、そのこと自体が新たな問題や矛盾を作りだしてしまう、それをどう考えていくか、というものがあります。その点に関して、つまり和諧社会と、「市場と国家」のバランスとの関係をどう考えられているのか、ということをお2人にお伺いしたいと思います。

毛里先生の先ほどのご講演には非常に感銘を受けたのですが、そこで印象的だったのはフィリップ・ホアンによる中国社会の三元構造の議論を引用されたことです。先ほどにあえて「市場と国家」という二元的な枠組みで問題を設定してしまったのですが、和諧社会の実現について考える際にも、市場・国家以外の第三の領域

というものが有り得るのかどうか。個人的な印象でいいますと、例えば「政府」といったときに、中国では地域間の制度競争といえますか、農村と都市の一体化の問題でもそうですが、例えば広東モデルとか重慶モデルというものが競い合うという状況があります。そういったものを第三の領域として考えることは可能なのかどうか、ということを知りたいと思います。

三浦先生のご報告は、中国の経済格差について広範なデータをまとめていただいて非常に頭が整理されました。格差の実態について、三浦先生のおっしゃることにほとんど私は賛成ですが、そこで伺いたいのは、格差社会から和諧社会へ、という流れの中での温家宝というアクターの評価です。一般的な理解として、温家宝こそ和諧社会実現の象徴というか、被災者や貧しい底辺の人たちのことを親身に考える政治家というイメージがある一方で、左派の知識人からすれば彼は国有企業の民営化改革を進めて、新自由主義を導入しようとしている、むしろ格差の元凶だ、というとらえ方をされるわけですね。私は中国の格差に対する政策を評価する際に、温家宝という人物がキーパーソンになると思っているのですが、この点について三浦先生のご判断というかご意見を伺いたいと思います。

川井 それでは次に毛里さん、いかがでしょうか。他のおふたりに対するコメントや質問があればお願いします。もしくはご自身の意見の補足等があれば、それでも構いません。

毛里 今の質問には後で答えるのですか。

川井 はい、あとでお願いします。

毛里 インドと中国を比較するという科研費の別のプログラムがあって、農民工、ないし出稼ぎ労働者についての保護政策、あるいはガバナンスというのでしょうか。そういうところでインドと中国を比較した研究発表を聞きました。その研究発表は中国の農民工に対するガバナンスを非常に高く評価するんですね。それでインドについてはだいたいにおいて出稼ぎ労働者という概念でくれるのがいるかどうかはまだわからないんですが、いずれにしてもガバーンの

対象にもなっていない労働者はたくさんいるわけで、農民だから労働者だかわからない。そういう者に対してはインドではまったく放任、放置している、政府の保護策など1つも無い、という指摘でした。

つまりわれわれは中国研究をずっとしているから中国的国家による保護、恩恵をまったく当たり前だと考えてしまいます。社会主義はこうすべきだとかいうふうに思い込んでいるんですけども、和谐社会というのはそういう意味では、社会秩序にかんする国家による恩寵というんでしょうか、そういう点が非常に強くて、中央国家の国民に対するおせっかいではないかとさえ感じてしまいます。とくにインドのような、国家が社会から離れている土地と比較したときに。

以上のような視角で中国の政策、中国政府の施策を考えてみる必要があるでしょう。つまり、それはさっき梶谷さんが聞かれた市場と国家との関係において和諧政策はどうかという点について、あるいは裏返した質問になっているかも知れません。その点についてお考えを伺いたいと思います。

川井 今のご質問はおふたりに対して共通ですか。

毛里 そうです。

川井 それでは3番目ですが、三浦さんのほうから同様の主旨でお願いします。

三浦 まず毛里先生の発表と重なるところが多くて、私はむしろご講演いただいたところの国家資本主義に関心があります。2004年と2008年のセンサスで国家資本主義というのがどのくらい進んだのかなと最近見たのです。その場合の「国家」とは何かというのが、センサスを見てもよくわからないのです。つまり、国有企業が経済の中でシェアを高めている、あるいは、国家が投資をしているということなら簡単なのですが、問題はいわゆる「中企」といわれる巨大国有企業が半分出資をして他から資金を集めて株式運営のような会社を作る。それが子会社を作り、さらに孫会社ができていく。国有資産

監督管理委員会 (SASAC) は「中企」が作った不動産会社が700社あって、それが不動産バブルを引き起こしているのです、これは取り締まらなきゃいかんというので300社にしたという発表した記事がありました。重要なことは、SASAC が「取り締まる」といっても300残ることです。「中企」自体も鉄道をはじめ不動産が主力になっている企業が依然としてかなり多い。おそらく土地がいっぱいあるのでしょね。

こういう発表をした際、渡辺利夫先生は、中国は「鶴」のような存在をその内に抱えてしまったということか、とコメントをされました。2004年と2008年のセンサスの分析を通して経済成長の果実が収奪をされるメカニズムが見えてくると思ったのです。ということで、「国家」とは何かというところで、再び毛里先生のコメントがいただければありがたいかなと思います。

梶谷先生のほうは、労働分配率の表に出ています。これは非常に私も困ってしまして (笑)。いろんな人がいろんなことをおっしゃるのですけれど、少なくとも日本の労働分配率とか先進国の労働分配率は70年代までずっと上がっているのです。これは ILO とか OECD の資料を見てもそうなのです。中国国内では農村が多い中西部は分配率高く、農村の割合が下がると分配率が下がるという中国独特の論法があるようです。しかし、仮にそうであれば、日本だって70年代まで農村の付加価値と労働者は劇的に下がっているのです、日本でも分配率が下がらないといけなくなります。この問題をどう考えるかについて、「梶谷解釈」があれば、それを教えていただければありがたいと思います。以上です。

川井 以上、それぞれの質問、コメントがなされたかと思います。それでは順番で、まず梶谷さんのほうから、ご自身に対して出された質問等についてのコメントをお願いしたいと思います。

梶谷 最初に毛里先生からのご質問ですが、インドとの中国の比較については私自身もいろ

いろ関心をもって調べたり読んだりしております。個人的に非常に参考になった議論としては、プラナブ・バーダンというカリフォルニア大バークレー校で教授をしている開発経済学の大家が、*Awakening Giants, Feet of Clay* という本を2年ぐらい前に出していまして、彼はインド出身ですが中国についても非常に良く調べている。毛里先生のご質問の、恩寵的な国家の政策に対する評価についてですが、バーダンの本で私が非常に印象を受けたのは、汚職とか腐敗に対する概念が両国でまったく違うということです。インドにおいて深刻なのは選挙をめぐる腐敗であって、ポピュリズム的な政策によって政治家がお金で票を買ったり、利権誘導をしすぎたりすることがいつも問題になる。それに対し中国で問題になる腐敗というのは、企業と政府が直接結びついてしまうことですね。もちろんどちらも望ましい現象ではないですけども、経済的なパフォーマンスからいうと、インフラなどの社会資本を充実させるという点では中国のやり方のほうがプラスに働くわけです。ですから、もともと中国政治における腐敗の構造は、インドとは異なり民意を疎外する形で生じているわけですが、それが経済成長をもたらしことによって、疎外されていた民にも結果的に「恩寵」をもたらししている、という構造があるのではないかと考えています。要は政治と経済の関係をどう考えるかということで、インドと中国を比較するというのはたいへん私自身非常に興味深いテーマだと思っています。

三浦先生のご質問ですが、これは私自身の見解というよりは、拙論の中で引用しました Bai = Qian の2010年の論文の中で詳しく論じられています。彼らの結論は、基本的に農業部門の労働分配率というのは過大に評価されているということです。これは、農家の収入のうち、本来であれば土地や資本といった要素収入にカウントされるべき部分が、中国ではすべて労働報酬としてカウントされているために生じている現象で、本当はもう少し労働分配率は低いはずだと。そう考えると、日本のケースでは確かに

農業のシェアが趨勢的に下がってきたわけですが、農業における労働分配率が工業とそれほど差がないために、中国のようにそれが全体の労働分配率の低下をもたらす、ということはないのではないでしょうか。

川井 毛里さんからのご質問について、もう一点おふたりに共通な点があると思いますが。それは中国の和諧政策は、実際に本当のところどうなんだという主旨のご発言がありました。これについても若干コメントがあればお願いします。

梶谷 「市場と国家」のバランスをどう評価するか、ということですね。一般的には市場を政府がコントロールすることによって和谐社会が成立する、というふうに捉えられていますが、実際は確かに国家が介入しなければならない点もあるけれども、一方ではむしろ国家が和谐社会の実現を妨げている、国家の退場こそが和谐社会の実現に必要である、という面もあると思います。ですので、私自身はその2つの面を慎重に切り分けながら議論すべきだと思っています。

川井 どうもありがとうございました。2番目、毛里さんのほうからご回答をお願いしたいと思います。

毛里 いろいろむずかしいご質問が出て、難渋してしまいます。梶谷さんから、面倒な問題が出ているので、まず、うまく迂回しながらお答えをしたいと思うのですが。

例えば国家と社会という二項対立でものを考えるとして、私はできたらその中間にある何者かというものを設定して中国をトータルに考えてみたいと思うのです。その中間のものは、その機能とか実態とかがその領域によって違うのかもしれない。それは今おっしゃった国家は介入すべきか、国家は退場すべきか、という二元論とはまた違う視点が入ってくるのかもしれないという期待があるんですね。それから中国における福祉などというのとはちょっと違うようです。いわゆる公共政策というのは、やはり日本の公共政策やアメリカの公共政策などとたぶん

違うんじゃないかという気がするんですね。つまり先ほど言いましたように、1つは国家からの恩寵的なもの。もう1つは非国家的なものがあるはずです。梶谷さんからも出た地方政府などというのが非国家なのか、国家なのかはなかなか面倒な問題です。少し頭を自由にして中国における、例えば福祉の政策などというのも考えてみる必要があるのかなと考えました。たぶん十分なお答えにいないと思いますが。

もう1つは三浦さんから出た国家資本主義の問題ですね。これは、先ほど講演でお話した到達点からまだ全然前進していないので、ご満足のいくお答えはできないでしょう。むしろ、研究者が（経済の人も、政治の人も）次のような問題を解明していく必要があると思います。例えば国有資産監督管理委員会（SASAC）とは一体どのような官僚機構なのか、政策決定とどうかかわっているのか、あるいは監督官庁として経済政策、経済運営にかかわっているのか、あるいはSASACがどういう利益を代弁しているのか。そこらへんを研究者がさまざまな角度や方法で研究する必要があるでしょう。政治専門の人は、私は経済を知らないからこの問題は経済の人に任せます、反対に、経済の人は、これは政治の領域の問題でしょう、おまかせします、ということで結局よく分からないまま終わってしまいます。おそらく政治と経済の中間領域が非常にわかりにくく、またとても大事なところがあるので、それを解明する手法を開発していく必要があるでしょう。例えば中央企業というのはいわゆる経済学でいうところの研究だけでは不十分ですし、企業のガバナンス論でやってもそれでは近代的企業しか分からない。というわけで、政治と経済の中間の領域がどう生きているのか、この間にどういう力学が働いているのかに目をこらして見つめてみる必要があるのではないのでしょうか。それがこれからの課題だと思います。

川井 それでは三浦さん、お願いします。

三浦 最初に毛里先生のお話にあったインドと中国のいわゆる出稼ぎ労働ですが、これはイ

ンドと中国に限らず、おそらくこの開発途上国にもある話だと思います。出稼ぎ労働者に対してどのぐらいのベネフィットが与えられているかというのはサンプリングをして調査をすればわかるんだろうと思います。国際比較が可能です。しかしそれが期待とどれぐらいずれているかということを考えないと、体感としての厚生水準を測るというのはむずかしいと思います。お話を聞いていて私が思い出したのは、NHKのハーバード白熱教室で登場したコロンビア大学のアイエンガーというインド人女性学者の講義です。彼女は何教だったか忘れましたが、インドでは結婚相手はすべて親が決める。それで結婚するのが当たり前だと。彼女は子どものときにアメリカに移住しました。それをアメリカ人の友達に話すと、そんなの基本的人権の侵害だと、言われたそうです。ところが実際に結婚したあとの幸福度とかを見てみると、親が決めた結婚相手とした人が全部不幸になっているかということそんなことはない。恋愛結婚のほうがむしろ不幸な例が多い（笑）という話をしていて、非常におもしろいなと思ったんです。

つまり、受けているベネフィットはサンプリングすれば数値化できるし、比べることもできるんですが、本人の抱く期待によって最終的な評価は異なってくるはずなんです。中国では政府自体が農民工を、この前の五カ年計画もそうですが、都市戸籍者と同等に扱わなきゃいけないと、自分で言ってます。でもできないですよね。できないことを盛んにアピールせざるを得ない。そうやって自縛に陥っているというのが私の中国に対する見方です。期待を自ら引き上げながら成果があがらないという意味では問題は中国の方が深刻ではないかと思います。インドはそもそも期待がないという、そういうとらえ方があるのではないかなと思います。

和諧の実現の市場と国家の役割ですけれども、これはわりと地域性のない問題で、結局だれから取ってだれに与えるかという問題に落ち着くんだと思います。それは沿海の金持ちから取って、農民工なり内陸なり農村にお金を持ってい

くということになるんじゃないのかなと、非常にシンプルな議論だと私は捉えています。梶谷先生のご専門の分野ですが、中国の福祉政策は教育も医療も年金もそうですが、ひな形は示すけれどもいちばん最後に、あとは地方の事情に応じて地方のできる範囲でやってください、というのが付くんですよね。が故に、それぞれの地方モデルができてしまう。結局貧しいところは貧しい水準でやるしかないんですよね。中国では、だれから取ってだれにあけるかという話のところまでは発展していない。実際、病院もお金を先払いしなければ診てくれないわけですから、中国の医療はきわめてアメリカ的です。医療費が払えなくなった病人はどこかで捨ててくるみたいな、アメリカ的社会になっているのだけれども、政府はそういうことは言わない。やはりこれは根本は財政にかかってくる問題で、むしろ梶谷先生のご意見を聞きたいと思っています。

温家宝の話はおっしゃる通りだと思います。ある意味、象徴ですよ。四川に行って涙を流すのも温家宝、列車が脱線して涙を流すのも温家宝（笑）。どこか遊説に行くと、駅で母親が子どもを抱えて難病だといえば、その子どもを連れて帰って病院に入れてあげるのも温家宝。いいおじさんですよ。私はこれはもう通用しないんだろうと思います。よくよく考えてみれば変な話ですよ。そんな子どもは世の中にいっぱいいるわけです。たまたま見つかってそれがマスメディアで取り上げられて美談に仕立てあげられる。それは農村に行くと涙を誘うかもしれないけれども、少なくとも都市の一定の政治リテラシーをもった人間にとっては、茶番に写るんじゃないのかなと思います。

川井 これからの時間はフロアとの質疑応答に変えたいと思います。ご質問、コメントがある方は、ご所属とお名前を明示のうえ、おひとり2分以内で、どなたに対する質問かも含めてご発言願います。今、4人挙手されていますので、まずこの4人の方から順番に質問してください。どうぞ。

李 愛知大学の李春利です。一昨年から、日本経済研究センターの中で「インドから見た中国」というプロジェクトに参加してきました。その成果は、今年日経から『インド vs. 中国』という本の形で出版されました。その中でインドと中国の経済の主要分野に関して同じ切り口で、いろんな指標でデータで把握し、総合的に比較してみました。その中には、政府と市場の関係について産業政策や製造業振興政策という切り口で比較してみるという部分もありました。それは今、毛里先生が問題提起した市場と国家の関係に関連してきます。

結論から言いますと、インドから中国を見た場合は、つい最近までインド政府はほとんど「無策」といいほど市場への介入が少なかったのです。それに対して、中国政府は「政策総動員」というぐらいにあらゆる政策手段を使ってきたといった対照的なアプローチがあることが分かったのです。ところが、最近になって、インドでは「政府はもっとしっかりしろ」という声が上がリ、インド政府は中国を手本にして、相次いで新自動車政策（AMP）や新半導体政策、「国家製造業政策」などを打ち出してきました。つまり、インド側が中国側に歩み寄ってきたのです。

国家と市場の関係を見る場合は、中国だけを見たら、どうも政府は強すぎる、政府は市場への介入をやめろという意見がありがちですが、その一方で、インドなどの新興国側から見ると、中国政府のやり方は非常に魅力的であるという意見もあります。同じ政府と市場の関係についてですが、内外からの見方が違うということを紹介したいと思います。

川井 ご発言はコメントという理解でいいですね。

中川 立命館大学の中川です。おそらくお3方とも、中国政府が和諧社会ということを掲げながら実態としてはあまりうまくいっていないということを言われたと思うんですけど、それがなぜうまくいかないのかについての、評価を伺いたいと思います。あり得る答えは3つ

あると思います。

1つ目の答えは、市場経済化された中では中国政府にはそれだけの力がない、つまり、頑張っているんだけどできないという答えです。2つ目の答えは、政府内の対立によって、つまり、胡錦濤、温家宝らは頑張っているのだけれども守旧派の江沢民派などが妨害してできない、という答えです。3つ目の答えは、いやそもそも和諧社会論というのはそんなものなのだという答えです（笑）。つまり、胡錦濤政権は「和谐社会」というものをパフォーマンスとして言っているだけであって、その実は反乱が起きない程度にはやるけれども、既得権益層の利益に関わるような肝心なところはやらない、という答えです。このような3つの答えがありうると思うんですね。

私は3つ目の答えに近いんですね。というのは、言っていることじゃなくて、やっていることからみてどうなのかと考えたときに、相続税もないし、所得税の累進性も非常に低いですし、日本でいう地方交付税・交付金もないですよね。みなさんおっしゃるように資産課税もない。また、加入率が上がったとされる農村の医療保険ですが、あれは新型合作医療保険を導入したのだけれども、加入率が上がらず、そこで保険料も低いが補償も低い制度を創出し、かつ、その加入率をあげることを地方政府に義務づけ、ひどい場合には、地方政府が保険料まで支払ってしまつて無理やり数字をあげたものです。

「和谐社会」政策とはそもそも何だったのかについてご意見を伺いたいと思います。

星野 北海道大学の星野と申します。3人の先生に質問させていただきたいのですが、はたして中国では所得格差の拡大と社会の安定性の間にどのような因果関係があるのかをお聞きしたいのです。と申しますのは、ジニ係数などで測った所得の格差という、いわゆる客観的な格差が拡大し、それがそのまま社会の安定性に影響を与えるのか、という議論は慎重にすべきだと思います。例えば私も毛里先生のお話にございましたように、中国とインドとロシアを比較

しました。比較した結果、格差は拡大していたけど、規制緩和によって自由化が進んで資源配分が効率化して経済が成長した。だから格差の拡大は経済成長の原動力だというプラスの見方もあります。そして、日本もバブル経済の時期に格差が拡大しましたが、社会問題にはならなかった。ですから格差の拡大が社会に与える影響という点については、様々な見方があると思います。はたして中国では格差拡大と社会的安定性にはどのような関係があるのかをお答えいただきたいと思います。

大西 三浦さんと毛里さんがともに基本的に同じテーマを議論されましたので、もう少しその異同を詰めていただければと思います。

たとえば、三浦さんの話では、共産党の一元支配がなぜ容認されるのかという問題が提起され、それに対して毛里先生の話は、党と国家が私化される過程にあるとなっています。このイメージが同じなのかどうかという議論をしていただきたいという趣旨です。毛里先生の場合、もし私化されているから容認されているという話になるのなら、おふたりのイメージはかなり似ているということになると思いますので……

もう1つは、三浦先生の話の中では、アメリカ、韓国、インドと比較して、中国が平等志向に偏った指向性をもっているとなっています。これが中国の特質であるということです。この特質が毛里先生のおっしゃる中国の特質と同じなのかどうか、この平等志向のメンタリティが中国の特質を帰結していると考えられているかどうかについて、先生のお考えをおうかがいしたいと思います。

川井 ではここで打ち切りまして、3つほど質問が出されましたけれども、それぞれの報告者からご回答をお願いします。

まずは梶谷さんのほうからお願いします。

梶谷 ご質問ありがとうございます。まず中川先生からのご質問ですが、なぜ和諧社会を目指す政府の取り組みがうまくいかないのかということですね。これについては、ひとこと言うとうと経済成長率が高すぎるからだ、と思います。

つまり、全体のパイが大きくなり続ける状況の下では、和諧社会の実現に向けた政策を本気にやらなくても結局は何とかなってしまう。問題の先送りが可能だ、ということです。ですので、現在の高成長が続く限り「和諧社会なんてそんなもの」という状況が続くだろうというのが私の考えです。ちょっと冷めた見方かもしれませんが。

星野さんの、格差と社会の安定性に関するご質問ですが、私は現在の問題だけにとらわれるのではなく、より歴史的な視点からも考えるべきではないかと思います。たとえば、農村の状況を考えると、昔から中国の民衆というのは格差問題に対してはむしろ比較的寛容だったのではないのでしょうか。権力に対して農民が非寛容になるのは、格差が拡大したときではなくて、生存権が直接おびやかされる状態に陥ったときでした。最近になって、笹川裕史さんとい中国近現代史の専門家が『中国人民共和国誕生の社会史』という本を書かれています。笹川さんの本の内容を乱暴にまとめますと、農村内で格差が拡大した結果階級対立が激化し、革命が起こった、というのがいわゆる革命史観でありますけれども、実際はそうではない。より重要だったのは、中国全土が戦火に見舞われる中で、農村でも非常に過酷な食糧や兵力の調達が行われたことだ、ということです。その結果、耐えきれなくなった貧しい農民たちが、果たしてどちらが自分たちの生活を守ってくれるか、というときに選んだのが国民党よりも共産党だった、というのが笹川さんの結論です。つまり、社会の安定性ということを考えるのであれば、格差よりも生きていくために必要なものがどれだけ保障されているか、ということのほうが重要なのだと思います。和諧社会の問題に関連づければ、例えば医療や社会保障といった、命を守るために必要なものを政府がどれだけ提供できるか、というのが1つの重要なファクターになってくるのではないかと思います。

川井 それでは次に毛里さんからお願いいたします。

毛里 和諧社会建設は当初の予定どおりにまあ順調に進んでいる、と当事者は考えていると思いますね。私自身は、先ほどマイナスインデックスということを申しましたけれども、基本的には中国における衝突というんでしょうか、政治的な暴発ということを回避するために、この和諧政策はそれなりに功を奏していると考えます。

しかし、そもそも和諧社会というのがこういう成長期の、高度成長の中で本当にできるんだろうか、という大いなる疑問があります。和諧社会を作るには、やはり相当な財源が必要ですね。財源的な保障というのは何も設定されていませんし、だいたい和諧社会実現のためにいくら予算をつけるのか、などのような問題も全然出てこない。例えば社会保険制度が農村でずいぶん整備されてきたと言われますけれども、実際には実質的に住民の生活や健康を保証する保険制度はほとんどの農村まで行き届いていないと思います。そういうことからいうと、格差是正、和諧社会建設のために十分な施策と手だてをしているとは思えないし、高度成長期における事態は、おそらく和諧とは違う方向に自然的に入っていくということですから、そういう意味ではうまくいかないのはある意味では当然かもしれないということです。

所得の格差が拡大するとどの程度安定に影響するか、それがどういう政治的不安定になるかというのは、いろいろな要件や条件が重なり合いますから、見通すことはできません。ただ今までの経験則から言って、ジニ係数などということから考えると、やはり経験的に、あるところまで格差が拡大した場合に人々は黙っていない、格差が一定程度拡大した暁には、不満社会、緊張社会に入っていくことを世界は経験してきました。その経験からまとめられた原理はそれなりに正しいと思います。また、中国にも当然のことながら当てはまるでしょう。

三浦 1つはなぜ？ ということですが、おっしゃったことにはほぼ同意します。ただ私は

2と3はおそらく因果関係として表裏一体なのだろうと思います。なぜそれが表裏一体なのかといえば、中国が巨大な党官僚国家になってしまっているからという思いでいます。政府あるいは党の指導部で、和諧、格差を縮小して、お互いがいがみ合うのではなく健全な社会精神を育てようという高邁な思想を抱いている人は、おそらくいるし、それは学者の中にもそういうことが必要だと思っている人はいるのだと思います。

ただそれをどうやって具体化するのかとう視点で五カ年計画を見ると、残念ながらひと言で言うに「巨大な官僚の作文が並んでいる」という印象です。具体的にどうやってやるのかというが示されていない。数値目標が何もない。五カ年計画を見ても、都市に定住し安定した職業に就いている農民工の子弟については義務教育を保障する。しかし、安定した職業に就いていない人はどうなのということが書かれていない。農民工のほとんどが安定した職にはついていません。結局、官僚の縦割りの作文を打ち壊すだけのリーダーシップというのがない。よその国のことを言えた義理ではないですが（笑）、だから空回りが続いているのだろうという理解です。

星野先生のご質問は、やや気恥ずかしい思いです。私のお話した「トンネル効果」は星野先生の論文から拝借したものです。星野先生の論文を見て、最初、ああそういう研究があるのかと思って、そこから原典にあたってほかのロシア等のトンネル効果を調べた次第です。先生自身がよくご存知だと思いますが、やはり私は階層移動の解放性、それに対する期待と、あとはその国のもっている成長率に対する期待が社会の安定性に大きな影響を与えていると思います。日本で格差が広がっていないにもかかわらず貧困と格差論が叫ばれる背景には、日本経済の閉塞観が大きな影響を与えているのではないかと思います。

途上国の場合は、リテラシーの問題が非常に大きいと思います。これがツイッターとかイン

ターネットがどんどん広がっていった、例えば中国の都市・農村間の乳幼児死亡率格差は、実はサブサハラより大きいということ、これは事実ですけれども、出てしまつたときに、農民の人はどう思うのか。そういうことが今後出てくることを心配します。

最後にいただいた質問は、私の一党支配容認というのは毛里先生の議論ほど熟成したものでないことを断っておかなければなりません。ただ、私は毛里先生のご発表と異なり、東南アジアの延長線上に中国を置くことは可能だと思っています。インドネシアにしても韓国、台湾にしても、かなり権威主義的な体制がとられてきました。なぜ体制がもったかという、やはり経済を成長させて、その成果を国民に分配するメカニズムが働いていたことにあると思います。とくに台湾や韓国はそれがうまく機能した。国民皆保険とか中小企業政策が機能したため、ジニ係数が成長とともに上がっているという事実はない。とくに私が注目しているのは韓国、台湾なのですが、なぜそういうことが起こるかという、韓国はやはり北朝鮮があった、台湾は中国があった。だから成長は必要条件だけでも、分配を同時に実践して社会を不安定化させないというのも十分条件として作用したのだと思うのです。

はたして中国にそういう危機意識があるかという、それはないのだらうと思います。官僚にとって農民工の地位改善はそれほど重要ではない。適当に数字を作つて成果があがっているように見せられればそれでいい。そういうことではないのかと思います。今はすぐリテラシーが低い段階にあるので、成長率も落ちてはいますけれどもまだ8とかそういうレベルですから、社会の安定は保てると思います。内陸の農村の所得、農民の最下層の所得だって一応上がっていますから、その間は容認されるというのが私の見方です。

毛里 一党支配について、私は別に容認も否定もしていません。ただ客観的に一党支配が続いているということを申し上げているだけなの

です。社会的緊張とか政策の失敗とか大飢饉とかがありながら、中国共産党の統治が今日まで続いており、この一党支配体制が崩れる気配というのが顕在化しないのはなぜか。それは私自身にとっても大きな謎です。『毛沢東の飢饉』という本の書評を『日本経済新聞』で書いたときにも最後に書いたんですが、4000万の飢えによる非正常な死が出たにもかかわらず、なぜ人々はこの体制に反乱を起こさないのか。これは私にとって最大の謎だと。その謎が私が現代中国研究を続けている理由かも知れない、と書いたのですが、文革についても言えることであります。

そして今の時点に移して考えると、現在の体制が持続しているひとつの要因は、エリートの間での一種のアイデンティティ、利益のアイデンティティというのがあると思います。体制が崩れるかどうかはエリート内の分岐、対立、抗争というのがまずは条件として必要になりますけれども、今日に至るまで、例えば今回の薄熙来、重慶事件をどう考えたらよいのでしょうか。この事件の裏に党内リーダーシップの分裂があるのかもしれないとは想定できるところですが、エリートの間では、この体制を維持しなければ自分たちは大変なことになる、という共通の利害認識、危機意識は依然共有されています。それが体制を支えているのでしょう。

もう1つは、やはりこの温家宝型、水戸黄門型の一種の恩寵主義というんでしょうか。これも統治の持続には依然有効だと思います。和諧政策によく表れているような、実際にどれぐらいのお金を使って、あるいはどれぐらいの労力を割いているかわからないけれども、やはり和諧政策はそれなりに有効です。例えば2008年の経済危機のときに4兆元をばらまいて、内需を拡大させ、経済危機を何とか乗り切ったという意味では、やはり中国の一種の恩寵主義的政策というのは功を奏しているということなのでしょう。それがどこまで続くかというのは、これは何とも言えないですね。しかし考える限りの近い将来、大混迷が発生するというようなこ

とはなかなか考えにくい。

問題は腐敗です。「魚は頭から腐る」という言葉があるそうです。つまり中国の現体制にとってもっともリスクになるのは、基本的にはリーダーシップ、高級官僚の腐敗でしょう。薄熙来問題も根っこは権力の腐敗にあるということから考えると、いくら恩寵政策をとろうが、エリート間の利害の一致、危機意識の共有があろうが、腐敗がそれらを食いつぶしてしまうでしょう。国民党もこうして権力から追放されま

した。

というのが、今私が考えていることです。ご清聴ありがとうございました。

川井 ありがとうございました。まだご質問したい方がいらっしゃるかと思いますが、もう時間も予定より6分ほど過ぎておりますので、これでこのセッションを終了させていただきたいと思います。

それでは3人のパネラーの方々に拍手をお願いいたします。